

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第125期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,191,619	3,170,548	3,126,396	3,160,866	3,162,368
経常利益 (千円)	197,375	159,418	158,926	173,677	207,817
当期純利益 (千円)	180,646	90,284	125,744	144,013	191,516
包括利益 (千円)	176,419	167,191	111,515	171,707	227,450
純資産額 (千円)	1,471,189	1,638,381	1,749,897	1,921,604	2,152,675
総資産額 (千円)	4,974,220	5,188,829	5,045,797	5,244,452	5,260,240
1株当たり純資産額 (円)	216.27	240.86	257.27	282.59	316.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.56	13.28	18.49	21.18	28.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	31.6	34.7	36.6	40.9
自己資本利益率 (%)	13.1	5.8	7.4	7.8	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,535	271,961	302,582	435,611	564,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,110	9,038	14,232	29,121	28,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,992	112,384	425,489	309,759	490,017
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	163,811	314,350	177,209	273,940	319,930
従業員数 (人)	395	384	368	362	365
[外、平均臨時雇用者数]	(56)	(57)	(52)	(51)	(51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,115,719	3,096,210	3,064,711	3,097,918	3,092,986
経常利益 (千円)	187,009	156,757	164,088	174,153	198,227
当期純利益 (千円)	170,602	88,129	131,262	144,994	182,544
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,363,007	1,528,058	1,645,138	1,797,713	2,035,716
総資産額 (千円)	4,830,070	5,005,343	4,893,189	5,081,379	5,073,582
1株当たり純資産額 (円)	200.44	224.71	241.93	264.36	299.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.08	12.96	19.30	21.32	26.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	30.5	33.6	35.4	40.1
自己資本利益率 (%)	13.3	6.1	8.3	8.4	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	376 (56)	367 (57)	352 (52)	347 (51)	351 (51)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 1株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を行っていないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金1千8百万円
昭和30年5月	増資により、資本金2億円
昭和32年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
昭和32年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
昭和38年8月	増資により、資本金3億4千万円
昭和42年5月	電車部門廃止
昭和42年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	受注整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年4月	決算期 4月～3月に変更
昭和60年6月	各種物品販売事業開始
昭和62年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
昭和63年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
平成元年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
平成2年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
平成3年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
平成7年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(現非連結子会社)設立
平成8年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成9年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
平成11年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
平成14年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
平成15年8月	減資により資本金1億円
平成16年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)、の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成19年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
平成19年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成20年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
平成20年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
平成22年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開
平成26年4月	鳥取～広島線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

(2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

(3) 駐車場事業

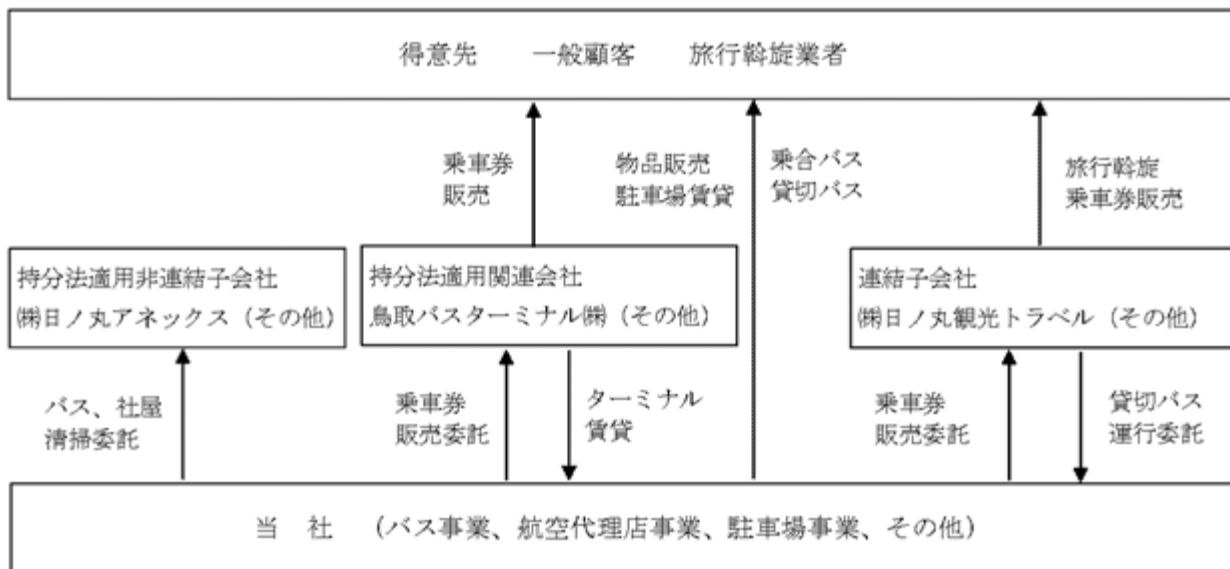
7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

(4) その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、(株)日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・ 役員の兼任
(持分法適用非連結子会社) ㈱日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	車内清掃の受託 ・ 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
3. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	246(12)
航空代理店事業	92(1)
駐車場事業	-(-)
その他	16(35)
全社	11(3)
合計	365(51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。
3. 従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351(51)	42.5	13.3	3,483,500

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	246(12)
航空代理店事業	92(1)
駐車場事業	-(-)
その他	2(35)
全社	11(3)
合計	351(51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成27年3月31日現在の組合員数は301名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成27年3月31日現在の組合員数は8名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、経済政策・経済対策による企業収益の上昇や雇用環境の改善など、景気は緩やかながら回復の兆しが見られた。しかしながら一方では、世界各地での政情不安や新興国経済の景気減速、国内における消費税率引上げ後の影響など、先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況となっている。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,162,368千円と前連結会計年度に比べ1,501千円増加となった。費用面においては、車両償却費の増加があったものの人件費を中心にコスト削減に努めた結果、経常利益は207,817千円と前連結会計年度に比べ34,139千円増加となり、当期純利益は191,516千円と前連結会計年度に比べ47,503千円増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が2,257,811千円（前年同期比0.4%増）となったものの、減価償却費の増加等により、営業利益は13,540千円（前年同期比50.9%減）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が543,362千円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は140,724千円（前年同期比16.0%増）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は110,909千円（前年同期比11.5%減）となり、営業利益は80,455千円（前年同期比15.3%減）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品等販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は250,284千円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は52,924千円（前年同期比9.3%増）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45,990千円増加し、当連結会計年度末は319,930千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では564,019千円（前年同期比29.5%増）であったが、これは税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では28,011千円（前年同期比3.8%減）であったが、これは有形固定資産の取得による支出が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では490,017千円（前年同期比58.2%増）であったが、これは割賦債務及びリース債務の返済が主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
バス(千円)	2,257,811	100.4
航空代理店(千円)	543,362	101.4
駐車場(千円)	110,909	88.5
報告セグメント計(千円)	2,912,083	100.1
その他(千円)	250,284	99.7
合計(千円)	3,162,368	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	507,674	16.1	516,696	16.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

バス事業に関して、バス輸送に係る環境対策とバリアフリー対策の推進及び輸送コストの継続的削減を図る。また有利子負債の圧縮を進め財務体質の強化と内部留保拡大を図る。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より675,702千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいだが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年3月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度における売上高は、3,162,368千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は、167,814千円（前年同期比3.8%増）、経常利益は、207,817千円（前年同期比19.7%増）、当期純利益は、191,516千円（前年同期比33.0%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,160,866千円）に比べて1,501千円（0.0%）増加し、3,162,368千円となった。この増加の主な要因は航空代理店事業における代理店手数料収入の増加によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,788,054千円）に比べて9,027千円（0.3%）増加し、2,797,082千円となった。この増加の主な要因は、固定資産償却費の増加によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（161,663千円）に比べて6,151千円（3.8%）増加し、167,814千円となった。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（31,409千円）に比べて25,272千円（80.5%）増加し56,681千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（19,395千円）に比べて2,715千円（14.0%）減少し16,679千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（173,677千円）に比べて34,139千円（19.7%）増加し207,817千円となった。

当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（68,484千円）に比べ16,170千円（23.6%）増加し84,654千円となり、特別損失は前連結会計年度（113千円）に比べ113千円（99.9%）減少し0千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（242,048千円）に比べ50,422千円（20.8%）増加し292,471千円となり、当期純利益は前連結会計年度（144,013千円）に比べ47,503千円（33.0%）増加し191,516千円となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（5,244,452千円）に比べ15,788千円（0.3%）増加し、5,260,240千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（721,033千円）に比べ23,348千円（3.2%）減少し、697,685千円となった。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,523,418千円）に比べ39,136千円（0.9%）増加し、4,562,555千円となった。この増加の主な要因は、退職給付に係る資産の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,740,366千円）に比べ47,847千円（2.7%）減少し、1,692,518千円となった。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,582,481千円）に比べ167,434千円（10.6%）減少し、1,415,047千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（1,921,604千円）に比べ231,070千円（12.0%）増加し、2,152,675千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両12両等を更新した。バス事業の投資額は280,039千円であり、その他の事業と合わせ総額297,248千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成27年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員 （人）
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 （鳥取県鳥取市）	バス事業 その他	77,218	69,113	408,443 (9,194.38) [12,977.19]	94,161	5,401	654,339	106 (6)
米子営業所 （鳥取県米子市）	"	76,352	42,808	964,875 (25,074.47) [1,258.00]	142,506	1,520	1,228,064	90 (8)
倉吉営業所 （鳥取県倉吉市）	"	54,763	29,134	809,306 (15,533.05) [1,666.37]	60,192	37	953,434	50 (2)
本社 （鳥取県鳥取市）	全社管理	0	23,401	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	5,511	971	125,966	11 (3)
付帯事業所 （鳥取県鳥取市）	航空代理店 事業 駐車場事業 その他	33,396	262,403	587,759 (2,532.81) [720.00]	1,791	39	885,389	94 (38)

(2) 子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）				従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 （鳥取県鳥取市）	その他	39	- (-) [291.54]	5,452	5,491	14 (-)

（注）1．帳簿価額には消費税等を含んでいない。

2．土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は32,221千円である。賃借している土地面積については [] で外書きしており、自社所有の土地面積は () で記載している。

3．現在休止中の主要な設備はない。

4．従業員の () は外書きで臨時従業員数を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両8両	老朽車両の更新	バス事業	277,388千円	-	平成27年4月~ 平成27年9月

- (注) 1. 車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。
2. 上記金額には消費税等を含んでいない。
3. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
4. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
平成15年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1.平成15年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2.平成15年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

(6)【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	34	-	-	1,540	1,579	-
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	1,106,402	-	-	5,449,098	6,800,000	-
所有株式数の 割合(%)	2.72	0.88	-	16.27	-	-	80.13	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	477	7.02
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	208	3.06
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮ノ下1221	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
谷口 武野	鳥取県鳥取市	65	0.95
馬場 進	鳥取県鳥取市	60	0.88
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	60	0.88
計	-	1,547	22.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当については収益状況に対応した配当、すなわち業績に裏付けられた成果に対する期末配当を行うことを基本方針としているが、自家用乗用車いわゆるマイカーの急速なる普及以来業績が悪化し、過去51年間無配を余儀なくされている。

当期は経営改善に努めた結果、22年連続補助金込み経常損益において利益を計上することができたが、当面は経営体質の強化のために必要な内部留保確保に努めたく、当期も無配を決定したところである。なお、当社の剰余金の配当決定機関は株主総会である。

次期以降については、営業力の強化を図り業績向上に全力で取り組み、引き続き経営改善に努め、早期の復配を目指したい。

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	馬場 進 (昭和23年3月18日生)	昭和48年10月 当社入社 平成9年7月 業務部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 観光部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長 就任(現) 平成26年6月 鳥取バスターミナル㈱代表取締役就任 (現)	(注)2	60
専務取締役 (代表取締役) (総務部長)	秦 哲夫 (昭和26年3月28日生)	昭和48年5月 当社入社 平成14年7月 総務部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)2	60
常務取締役 (営業部長) (業務部長)	中島 文明 (昭和32年12月25日生)	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長(現) 平成25年6月 業務部長(現) 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	15
取締役 (米子支店長)	細田 正人 (昭和27年2月11日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 米子支店長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	15
取締役 (労務部長)	安東 潔 (昭和36年2月20日生)	平成4年4月 当社入社 平成25年6月 労務部長(現) 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)2	15
取締役	米原 正明 (昭和36年8月2日生)	平成18年1月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	10
監査役	山口 享 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 当社入社 昭和50年1月 社長室渉外部長 昭和53年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	中村 芳晴 (昭和22年12月4日生)	昭和43年2月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役	稲田 暉八郎 (昭和18年8月19日生)	昭和42年2月 当社入社 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成25年6月 当社相談役 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)3	40
計	9名			225

(注)1. 取締役米原正明氏は、社外取締役である。

2. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役3名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部(5名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名は以下のとおりである。

公認会計士の氏名		所属する会計事務所又は監査法人名
指定有限責任社員	山本 操司	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	和田林 一毅	

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

公認会計士3名、その他4名

社外取締役

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社との間に資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 30,889千円(うち社外取締役240千円)

監査役に対する報酬 1,200千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 支給額は当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額2,129千円(取締役2,009千円、監査役120千円)を含めている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,455	363,145
受取手形及び売掛金	312,930	261,196
たな卸資産	123,308	14,335
繰延税金資産	47,675	42,964
その他	17,506	17,056
貸倒引当金	842	1,012
流動資産合計	721,033	697,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,132,785	32,133,470
減価償却累計額	1,674,246	1,706,569
建物及び構築物(純額)	458,538	426,900
機械装置及び運搬具	41,136,071	41,320,894
減価償却累計額	980,293	1,079,163
機械装置及び運搬具(純額)	155,778	241,730
土地	3,528,866,467	3,528,866,468
リース資産	683,029	685,231
減価償却累計額	323,649	390,706
リース資産(純額)	359,380	294,524
その他	4127,165	4119,766
減価償却累計額	115,161	111,796
その他(純額)	12,003	7,970
有形固定資産合計	3,852,169	3,837,595
無形固定資産	28,854	21,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3441,065	2,3478,871
退職給付に係る資産	103,985	140,749
繰延税金資産	15,407	-
その他	381,936	83,949
投資その他の資産合計	642,394	703,570
固定資産合計	4,523,418	4,562,555
資産合計	5,244,452	5,260,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,943	231,206
短期借入金	3 267,843	3 295,654
1年内返済予定の長期借入金	3 503,095	3 414,796
リース債務	148,589	131,096
未払法人税等	104,495	80,744
賞与引当金	94,009	89,479
未払金	162,572	180,349
その他	229,818	269,191
流動負債合計	1,740,366	1,692,518
固定負債		
長期借入金	3 399,703	3 235,458
繰延税金負債	-	5,162
再評価に係る繰延税金負債	5 568,153	5 540,973
リース債務	252,441	196,074
退職給付に係る負債	135,979	139,680
役員退職慰労引当金	32,121	34,251
その他	194,082	263,446
固定負債合計	1,582,481	1,415,047
負債合計	3,322,847	3,107,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	831,095	1,026,232
株主資本合計	931,095	1,126,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,248	18,410
土地再評価差額金	5 976,161	5 1,003,340
退職給付に係る調整累計額	20,131	4,131
その他の包括利益累計額合計	990,044	1,025,883
少数株主持分	464	559
純資産合計	1,921,604	2,152,675
負債純資産合計	5,244,452	5,260,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,316,866	2,316,368
売上原価	2,788,054	2,797,082
売上総利益	372,812	365,286
販売費及び一般管理費	1,211,148	1,197,471
営業利益	161,663	167,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,523	3,321
持分法による投資利益	787	-
受取地家賃	10,172	10,038
保険事務手数料	2,114	2,100
スクラップ売却益	2,978	4,637
退職給付に係る負債戻入額	-	21,561
その他	11,833	15,023
営業外収益合計	31,409	56,681
営業外費用		
支払利息	17,943	12,915
持分法による投資損失	-	415
その他	1,451	3,348
営業外費用合計	19,395	16,679
経常利益	173,677	207,817
特別利益		
補助金収入	68,484	84,654
特別利益合計	68,484	84,654
特別損失		
固定資産除却損	3,113	3,000
特別損失合計	113	0
税金等調整前当期純利益	242,048	292,471
法人税、住民税及び事業税	105,399	81,761
法人税等調整額	7,346	19,099
法人税等合計	98,053	100,860
少数株主損益調整前当期純利益	143,995	191,611
少数株主利益又は少数株主損失()	17	94
当期純利益	144,013	191,516

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,995	191,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,580	24,658
土地再評価差額金	-	27,179
退職給付に係る調整額	20,131	15,999
その他の包括利益合計	1, 2 27,711	1, 2 35,839
包括利益	171,707	227,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,724	227,355
少数株主に係る包括利益	17	94

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	687,082	787,082
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	687,082	787,082
当期変動額			
当期純利益		144,013	144,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	144,013	144,013
当期末残高	100,000	831,095	931,095

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,828	976,161	-	962,332	482	1,749,897
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,828	976,161	-	962,332	482	1,749,897
当期変動額						
当期純利益						144,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,580	-	20,131	27,711	17	27,694
当期変動額合計	7,580	-	20,131	27,711	17	171,707
当期末残高	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,921,604

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	831,095	931,095
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	834,716	934,716
当期変動額			
当期純利益		191,516	191,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	191,516	191,516
当期末残高	100,000	1,026,232	1,126,232

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,921,604
会計方針の変更による累積的影響額						3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,925,224
当期変動額						
当期純利益						191,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,658	27,179	15,999	35,839	94	35,934
当期変動額合計	24,658	27,179	15,999	35,839	94	227,450
当期末残高	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,048	292,471
減価償却費	249,091	319,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	170
賞与引当金の増減額(は減少)	11,487	4,529
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,141	51,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,239	1,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,450	2,129
受取利息及び受取配当金	3,523	3,321
支払利息	17,943	12,915
持分法による投資損益(は益)	787	415
固定資産除却損	172	0
補助金収入	68,484	84,654
売上債権の増減額(は増加)	32,102	51,734
たな卸資産の増減額(は増加)	5,233	8,973
仕入債務の増減額(は減少)	8,451	1,263
未払金の増減額(は減少)	14,250	10,150
未払消費税等の増減額(は減少)	13,711	67,591
その他	10,868	7,433
小計	444,379	594,039
利息及び配当金の受取額	3,523	3,321
補助金の受取額	68,484	84,654
保険金の受取額	18,475	-
利息の支払額	17,770	12,483
法人税等の支払額	81,479	105,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,611	564,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,512	56,315
定期預金の払戻による収入	54,807	59,615
有形固定資産の取得による支出	32,999	32,311
その他	5,583	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,121	28,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	111,929	27,811
長期借入れによる収入	548,000	318,000
長期借入金の返済による支出	550,972	570,544
割賦債務の返済による支出	65,787	106,231
リース債務の返済による支出	129,070	159,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,759	490,017
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,730	45,990
現金及び現金同等物の期首残高	177,209	273,940
現金及び現金同等物の期末残高	273,940	319,930

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル(株)

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,625千円減少し、退職給付に係る資産が3,102千円増加、及び利益剰余金が3,620千円増加している。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報への影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,009千円は、「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」6,141千円及び「その他」10,868千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	543千円	444千円
原材料及び貯蔵品	22,764	13,890

2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	269,297千円	268,881千円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	- 千円	10,149千円
土地	1,699,664	1,699,665
建物及び構築物	423,654	393,803
投資有価証券	114,377	120,044
投資その他の資産のその他	0	-
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	24,239	22,439
計	3,421,349	3,405,514

なお、上記担保資産のうち、建物331,506千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供しています。

対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	765,678千円 (46,717)	540,854千円 (6,192)
短期借入金	225,674	245,634
計	991,352	786,488

4. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,245,797千円	1,189,887千円
その他	36,668	36,668

5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,480,579千円	1,549,625千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度446,248千円、当連結会計年度449,368千円は賃貸等不動産に該当するものである。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	34,770千円	31,160千円
給与・手当及び賞与	82,688	79,817
賞与引当金繰入額	5,234	3,184
役員退職慰労引当金繰入額	6,558	2,129
退職給付費用	3,054	985

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	672,430千円	675,702千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	1	0
その他	111	0
計	113	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,992千円	38,221千円
組替調整額	-	-
計	11,992	38,221
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	6,359
組替調整額	-	31,848
計	-	25,488
税効果調整前合計	11,992	12,733
税効果額	4,412	23,106
その他の包括利益合計	7,580	35,839

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	11,992千円	38,221千円
税効果額	4,412	13,562
税効果調整後	7,580	24,658
土地再評価差額金：		
税効果額	-	27,179
税効果調整後	-	27,179
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	25,488
税効果額	-	9,489
税効果調整後	-	15,999
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,992	12,733
税効果額	4,412	23,106
税効果調整後	7,580	35,839

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	320,455千円	363,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,515	43,215
現金及び現金同等物	273,940	319,930

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	171,576千円	85,192千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	103,800千円	203,523千円

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	38,000	-
合計	38,000	38,000	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	4,272	-
減価償却費相当額	4,222	-
支払利息相当額	49	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、主として定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	320,455	320,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	312,930	312,087	-
貸倒引当金	842	-	-
(3) 投資有価証券	86,269	86,269	-
資産計	718,812	718,812	-
(1) 短期借入金	267,843	267,843	-
(2) 長期借入金	902,798	902,805	7
負債計	1,170,641	1,170,648	7

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	363,145	363,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	261,196	260,183	-
貸倒引当金	1,012	-	-
(3) 投資有価証券	124,490	124,490	-
資産計	747,820	747,820	-
(1) 短期借入金	295,654	295,654	-
(2) 長期借入金	650,254	650,308	54
負債計	945,908	945,962	54

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	85,498	85,498
関係会社株式	269,297	268,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	305,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	312,930	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	617,983	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	350,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	261,196	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	611,757	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	503,095	307,072	92,631	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	414,796	200,355	35,103	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,269	96,154	9,884
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,269	96,154	9,884
合計		86,269	96,154	9,884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,490	96,154	28,336
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,490	96,154	28,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		124,490	96,154	28,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	-	-
合計	0	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	477,820千円	465,388千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	5,727
会計方針の変更を反映した期首残高	477,820	459,661
勤務費用	30,440	29,012
利息費用	3,344	3,810
数理計算上の差異の発生額	769	18,760
退職給付の支払額	45,446	33,050
退職給付債務の期末残高	465,388	478,194

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	412,178千円	433,394千円
期待運用収益	-	22,536
数理計算上の差異の発生額	31,078	25,119
事業主からの拠出額	21,947	21,332
退職給付の支払額	31,810	23,121
年金資産の期末残高	433,394	479,262

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	329,409千円	338,513千円
年金資産	433,394	479,262
	103,985	140,749
非積立型制度の退職給付債務	135,979	139,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,994	1,068
退職給付に係る負債	135,979千円	139,680千円
退職給付に係る資産	103,985	140,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,994	1,068

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	32,177千円	29,997千円
利息費用	3,344	3,810
期待運用収益	-	22,536
数理計算上の差異の費用処理額	19,179	31,848
確定給付制度に係る退職給付費用	54,701	20,576

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	25,488
合計	-	25,488

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	31,848	6,359
合計	31,848	6,359

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	20.0%	19.5%
株式	26.8%	34.2%
一般勘定	41.8%	40.3%
その他	11.4%	6.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.7%	0.5%
長期期待運用収益率	-	5.2%
予想昇給率	主として1.6%	主として1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	33,825千円	31,344千円
退職給付に係る負債等否認額	62,415	60,928
未払事業税否認額	8,743	6,823
その他有価証券評価差額金	3,636	-
その他	11,341	8,314
繰延税金資産小計	119,963	107,411
評価性引当額	18,053	10,377
繰延税金資産合計	101,909	97,033
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	27,110	49,304
その他有価証券評価差額金	-	9,926
繰延税金負債合計	27,110	59,230
繰延税金資産の純額	74,799	37,802

2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	568,153千円	540,973千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	36.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9%
その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.8%から35.0%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,899千円減少し、法人税等調整額が2,509千円、その他有価証券差額金が498千円、退職給付に係る調整累計額が111千円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,334千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,089千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,086,860	1,086,374
期中増減額	486	35,174
期末残高	1,086,374	1,051,199
期末時価	447,550	433,438

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,248,558	535,852	125,361	2,909,773	251,093	3,160,866	-	3,160,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	19,097	19,097	19,097	-
計	2,248,558	535,852	125,361	2,909,773	270,190	3,179,964	19,097	3,160,866
セグメント利益	27,603	121,293	95,022	243,919	48,431	292,351	130,687	161,663
セグメント資産	3,653,564	103,361	879,680	4,636,606	132,828	4,769,434	475,017	5,244,452
その他の項目								
減価償却費	219,740	161	21,803	241,706	5,394	247,100	1,990	249,091
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	284,742	-	-	284,742	22,062	306,804	-	306,804

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(130,687千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(475,017千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,257,811	543,362	110,909	2,912,083	250,284	3,162,368	-	3,162,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	20,556	20,556	20,556	-
計	2,257,811	543,362	110,909	2,912,083	270,840	3,182,924	20,556	3,162,368
セグメント利益	13,540	140,724	80,455	234,720	52,924	287,645	119,830	167,814
セグメント資産	3,588,005	96,576	857,285	4,541,867	176,512	4,718,379	541,861	5,260,240
その他の項目								
減価償却費	287,051	146	21,560	308,757	8,838	317,595	1,691	319,287
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	280,039	-	-	280,039	17,209	297,248	-	297,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額（119,830千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額（541,861千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	507,674	航空代理店

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	516,696	航空代理店

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	馬場進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.4	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	1,170,641		

(注) 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	馬場進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	945,908		

(注) 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
イ． 1株当たり純資産額	282.59円	イ． 1株当たり純資産額	316.48円
ロ． 1株当たり当期純利益金額	21.18円	ロ． 1株当たり当期純利益金額	28.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	144,013	191,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,013	191,516
期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	267,843	295,654	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	503,095	414,796	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	148,589	131,096	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	399,703	235,458	1.07	平成28年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	252,441	196,074	-	平成28年～平成31年
その他有利子負債 割賦未払金	206,822	304,114	-	平成27年～平成31年
合計	1,778,494	1,577,193	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	200,355	35,103	-	-
リース債務	97,173	55,768	36,557	6,575
割賦未払金	88,969	64,360	44,337	3,894

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,185	307,499
受取手形	78	78
売掛金	305,831	232,721
商品及び製品	543	444
原材料及び貯蔵品	22,764	13,763
前払費用	10,094	9,661
繰延税金資産	47,675	42,964
その他	3,447	3,368
貸倒引当金	769	798
流動資産合計	666,852	609,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,928	1,418,062
構築物(純額)	8,560	8,799
機械及び装置(純額)	31,270	41,710
車両運搬具(純額)	2,124,507	2,200,019
工具、器具及び備品(純額)	2,12,003	2,7,970
土地	1,2,866,467	1,2,866,468
リース資産(純額)	357,547	293,255
有形固定資産合計	3,850,287	3,836,287
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
リース資産	14,615	10,907
無形固定資産合計	19,824	16,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,768	1,209,989
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,798	4,809
長期前払費用	300	200
前払年金費用	73,690	127,840
繰延税金資産	27,124	-
その他	1,54,733	56,635
投資その他の資産合計	544,415	611,475
固定資産合計	4,414,527	4,463,878
資産合計	5,081,379	5,073,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,281	156,452
買掛金	48,863	39,008
短期借入金	1 267,343	1 290,654
1年内返済予定の長期借入金	1 503,095	1 414,796
リース債務	144,053	126,560
未払金	161,934	179,364
未払費用	113,917	114,478
未払法人税等	103,974	80,223
預り金	68,336	68,760
賞与引当金	91,942	89,479
その他	34,614	73,004
流動負債合計	1,705,356	1,632,784
固定負債		
長期借入金	1 399,703	1 235,458
長期未払金	161,262	230,626
リース債務	246,717	194,885
繰延税金負債	-	2,934
再評価に係る繰延税金負債	568,153	540,973
退職給付引当金	137,532	133,132
役員退職慰労引当金	32,121	34,251
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,578,310	1,405,082
負債合計	3,283,666	3,037,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	727,800	913,964
利益剰余金合計	727,800	913,964
株主資本合計	827,800	1,013,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,248	18,410
土地再評価差額金	976,161	1,003,340
評価・換算差額等合計	969,912	1,021,751
純資産合計	1,797,713	2,035,716
負債純資産合計	5,081,379	5,073,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,309,918	2,309,986
売上原価	2,805,216	2,815,951
売上総利益	292,702	277,035
販売費及び一般管理費	1,130,687	1,119,830
営業利益	162,014	157,204
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	3,460	3,264
受取地代家賃	11,084	10,950
保険事務手数料	2,114	2,100
受取保険金	3,150	753
スクラップ売却益	2,978	4,637
退職給付引当金戻入額	-	21,561
その他	8,422	13,745
営業外収益合計	31,258	57,053
営業外費用		
支払利息	17,928	12,911
その他	1,191	3,120
営業外費用合計	19,120	16,031
経常利益	174,153	198,227
特別利益		
補助金収入	68,484	84,654
特別利益合計	68,484	84,654
特別損失		
固定資産除却損	3,113	3,000
特別損失合計	113	0
税引前当期純利益	242,523	282,881
法人税、住民税及び事業税	104,876	81,237
法人税等調整額	7,346	19,099
法人税等合計	97,529	100,336
当期純利益	144,994	182,544

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		778,853		791,319			
賞与	1	192,306		185,434			
退職給付費用		38,731		285			
福利厚生費		158,844		160,485			
その他		55,265	1,224,001	43.6	37,538	1,175,063	41.7
燃料油脂費			316,078	11.3		302,295	10.7
修繕費							
車両修繕費		153,541		158,252			
その他修繕費		3,794	157,336	5.6	6,526	164,779	5.9
減価償却費			217,644	7.8		284,482	10.1
租税公課			25,243	0.9		23,743	0.8
保険料			24,930	0.9		32,059	1.1
施設使用料							
車両等リース料		4,606		334			
その他		41,610	46,216	1.6	41,199	41,534	1.5
その他経費			209,503	7.5		220,311	7.8
旅客自動車事業営業費小計			2,220,954	79.2		2,244,270	79.7
2. 附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		4,350		3,841			
人件費	1	8,879		7,634			
減価償却費		869		4,154			
その他		2,800	16,899	0.6	2,353	17,983	0.6
(2) 航空代理店事業							
人件費	1	355,117		345,587			
減価償却費		161		146			
その他		59,279	414,559	14.8	56,904	402,638	14.3
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		2,214		2,403			
人件費		2,199		2,676			
減価償却費		192		176			
その他		5,265	9,871	0.4	1,687	6,943	0.2
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,803		21,560			
その他		8,535	30,339	1.1	8,893	30,454	1.1
(5) 受託バス事業							
人件費	1	73,045		71,990			
その他		39,546	112,592	4.0	41,670	113,660	4.0
附帯事業営業費小計			584,261	20.8		571,680	20.3
売上原価合計			2,805,216	100.0		2,815,951	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額88,774千円を含む。	1 賞与引当金繰入額86,294千円を含む。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	582,805	682,805	13,828	976,161	962,332	1,645,138
会計方針の変更による累積的影響額		-	-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	582,805	682,805	13,828	976,161	962,332	1,645,138
当期変動額							
当期純利益		144,994	144,994				144,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				7,580	-	7,580	7,580
当期変動額合計	-	144,994	144,994	7,580	-	7,580	152,574
当期末残高	100,000	727,800	827,800	6,248	976,161	969,912	1,797,713

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	727,800	827,800	6,248	976,161	969,912	1,797,713
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620				3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	731,420	831,420	6,248	976,161	969,912	1,801,333
当期変動額							
当期純利益		182,544	182,544				182,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				24,658	27,179	51,838	51,838
当期変動額合計	-	182,544	182,544	24,658	27,179	51,838	234,382
当期末残高	100,000	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,625千円減少し、前払年金費用が3,102千円増加、及び繰越利益剰余金が3,620千円増加している。なお、当事業年度の損益及び1株当たり情報への影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「預り金精算益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「預り金精算益」3,661千円、「その他」4,760千円は、「その他」8,422千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	1,699,664千円	1,699,665千円
建物	423,654	393,803
投資有価証券	114,377	120,044
投資その他の資産のその他	0	-
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	24,239	22,439
計	3,421,349	3,395,365

なお、上記担保資産のうち、建物331,506千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供しています。

対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	765,678千円 (46,717)	540,854千円 (6,192)
短期借入金	225,674	240,634
計	991,352	781,488

2. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
車両運搬具	1,245,797千円	1,189,887千円
工具、器具及び備品	36,668	36,668

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	29,995千円	26,386千円
給与・手当及び賞与	42,646	42,201
賞与引当金繰入額	3,167	3,184
退職給付費用	1,884	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,558	2,129
減価償却費	4,086	3,695
賃借料	5,193	5,113

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	672,430千円	675,702千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	0千円
構築物	0	-
機件及び装置	0	-
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	111	0
計	113	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	15,000	15,000
関連会社株式	197,000	197,000
計	212,000	212,000

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	33,825千円	31,344千円
退職給付引当金等否認額	62,415	58,634
未払事業税否認額	8,743	6,823
その他有価証券評価差額金	3,636	-
その他	8,093	7,640
繰延税金資産小計	116,714	104,443
評価性引当額	14,804	9,703
繰延税金資産合計	101,909	94,739
繰延税金負債		
前払年金費用	27,110	44,782
その他有価証券評価差額金	-	9,926
繰延税金負債合計	27,110	54,709
繰延税金資産の純額	74,799	40,030

2 . 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	568,153千円	540,973千円

3 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

4 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.8%から35.0%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,011千円減少し、法人税等調整額が2,509千円、その他有価証券差額金が498千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は27,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)	386,858
		(株)日ノ丸総本社	54,540
		日ノ丸観光(株)	100,000
		鳥取空港ビル(株)	34,000
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666
		ニッポンレンタカー中国(株)	295
		智頭急行(株)	20
		米子空港ビル(株)	100
		(株)FM鳥取	20
		山陰石油(株)	18,000
	その他(5銘柄)	7,410	
計		612,909	209,989

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,981,041	-	413	1,980,628	1,562,565	31,866	418,062
構築物	151,426	1,098	-	152,524	143,725	859	8,799
機械及び装置	44,669	15,801	400	60,070	18,359	5,361	41,710
車両運搬具	1,091,401	200,107	30,685	1,260,823	1,060,803	124,594	200,019
工具、器具及び備品	127,165	1,360	8,758	119,766	111,796	5,393	7,970
土地	2,866,467	0	-	2,866,468	-	-	2,866,468
	(1,544,314)			(1,544,314)			(1,544,314)
リース資産	680,209	78,882	76,680	682,411	389,155	143,173	293,255
有形固定資産計	6,942,382	297,248	116,937	7,122,693	3,286,406	311,249	3,836,287
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
リース資産	18,540	-	-	18,540	7,633	3,708	10,907
無形固定資産計	23,749	-	-	23,749	7,633	3,708	16,116
長期前払費用	300	-	100	200	-	-	200

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

車両運搬具 事業用自動車(乗合バス、貸切バス及び、高速バス)の取得199,248千円

リース資産 事業用自動車(貸切バス及び高速バス)の取得78,882千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 リース期間終了による減少76,680千円

3. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	769	798	-	769	798
賞与引当金	91,942	89,479	91,942	-	89,479
役員退職慰労引当金	32,121	2,129	-	-	34,251

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券 但し前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	鳥取県鳥取市古海620番地 日ノ丸自動車株式会社 総務部総務課	
	株主名簿管理人	該当なし	
	取次所	鳥取県米子市祇園町2丁目241番地 米子営業所 鳥取県倉吉市海田西町2丁目48番地 倉吉営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし	
	株主名簿管理人	"	
	取次所	"	
	買取手数料	"	
公告掲載方法	官報に掲載		
株主に対する特典	毎年3月31日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間125片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間5枚		

(注)平成27年6月29日開催の定時株主総会決議をもって、公告方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、官報に掲載いたします。

当社の広告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.hinomarubus.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第124期)	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成26年6月27日中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第125期中)	自 至	平成26年4月1日 平成26年9月30日	平成26年12月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

日ノ丸自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。